

確定申告書（第20号様式）の記載例

本店の所在地を記載してください。なお、本店が柳川市以外に存在する場合は、柳川市内の主たる支店等の所在地も併記してください。

法人名を記載してください。

代表者の氏名を記載してください。

事業年度開始年月日と終了年月日を記載してください。

金額・年月日・従業員数など、単位区分(けた)のある欄の記載に際しては、単位区分(けた)に従って、その枠内に数字を記載してください。また、記載する金額が赤字額(マイナス)であるときはその金額の直前の単位(けた)に△を記載してください。

柳川市内に所在する事務所・寮等の名称・所在地を記載してください。記載しきれないときは、別紙、別紙に記載してください。

柳川市では記載する必要はありません。

確定申告書(第20号様式) 第二号様式

住所 柳川市長 宛

〒110-0000 東京都千代田区千代田 1-1-1

法人名 株式会社 柳川市

代表者 柳川 太郎

事業年度 2022年04月01日から2023年03月31日まで

項目	単位	金額	税率	税額
(使途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	円	10,105,100		
試験研究費の積等に係る法人税額の特別控除額	円			
還付法人税額等の控除額	円			
退職年金等積立金に係る法人税額	円			
貸付事業となる法人税額又は所得控除等 法人税額及びその法人税額	円	10,105,100		
上記の各欄に事業年度は事業年度を有する法人における課税標準となる法人税額又は所得控除等に係る法人税額	円	7,073,000	8.4%	594,132
市町村住民税の特定期間控除額	円			
外国の法人税等の額の控除額	円			
仮算出額に基づく法人税額等の控除額	円			
差引法人税額	円	5,941,000		
既に納付の確定した当期分の法人税額	円	4,200,000		
租税協定の実施に係る法人税額等の控除額	円			
この申告により納付すべき法人税額	円	1,741,000		
均等割額	円	150,000	×12	1,500,000
既に納付の確定した当期分の均等割額	円	750,000		
この申告により納付すべき均等割額	円	750,000		
この申告により納付すべき市民税額	円	6,241,000		
△のうち見込納付額	円			
差引	円	6,241,000		

分割基準(人) 当法人の従業員数 35

名称	所在地	従業員数	均等割額
大和町店	柳川市大和町度ノ尾120番地	35	3,500,000
三橋町店	柳川市三橋町正行431番地	35	3,500,000
合計		70	7,000,000

解散の日 年月日

この申告が中絶申告の理由の計算対象となる金額

運口を要し又は支払方法

1234567

柳川市の管轄番号を記載してください。

※マイナンバー制度に伴い名称が変更された旧「法人番号」です。

平成28年1月1日以後に開始する事業年度、連結事業年度については、法人番号(13桁)を記載してください。

法人税の修正申告、更正、決定による市税の修正申告の場合は、1、もしくは2にその年月日を記載してください。

事業年度末日現在のそれぞれの額を記載してください。
上段: 資本金の額又は出資金額
中段: 資本金の額と資本準備金の額の合算額
下段: 資本金等の額

課税標準は千円未満の端数を切り捨ててください。

法人税額の税率を記載してください。
平成26年9月30日までに開始した事業年度: 14.7%
令和元年9月30日までに開始した事業年度: 12.1%
令和元年10月1日以後に開始する事業年度: 8.4%

課税標準×税率を記載してください。

⑥の欄は2以上の市町村に事務所等を有する「法人」が、⑤の欄はそれ以外の法人が記載します。

百円未満の端数を切り捨ててください。

予定申告等で既に申告済の金額を記載します。

⑩⑪の金額に△が付されている場合、この欄では、それらの金額はゼロとして計算してください。

2以上の市町村に事務所等を有する法人である場合に記載してください。

従業員数は必ず記載してください。

法人税に基づく期末現在の資本金等の額を記載してください。

空欄の中間申告の裏面について、該当する方に○印を付けてください。

法人税の申告期限の延長の処分について、該当する方に○印を付けてください。

中間納付額の還付を受ける場合に、この欄に還付額を記載することで還付請求額に代えることができます。なお、この金額は△を付した⑩の額を等しくなります。還込先の金融機関名・預金種別・口座番号を記載してください。

※従業員数を必ず記載してください。